

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

地域包括ケアシステムの構築に向けた
公的介護保険外サービスの普及促進に関する
調査研究事業

別添資料：調査研究の実施概要

平成30年3月

株式会社 日本総合研究所

**地域包括ケアシステムの構築に向けた
公的介護保険外サービスの普及促進に関する
調査研究事業
別添資料：調査研究の実施概要**

1. 本調査研究の背景	1
2. 本調査研究の実施目的	1
3. 本調査研究の実施方法	2
(1)本調査研究の進め方.....	2
(2)検討委員会の設置・運営	2
(3)自治体事例の収集・調査	3
(4) ポイント集・事例集の作成ととりまとめ(詳細は報告書本編を参照)	4
(5) シンポジウムの開催による調査検討成果の周知.....	5

1. 本調査研究の背景

いわゆる団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年に向けて、介護ニーズも増大することが想定される中で、国民一人一人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが各地で進んでいる。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、日常的な生活支援など、高齢者の抱える多様なニーズに対応したサービスが充実していくことが求められており、そのためには、介護保険制度に基づくサービスはもちろんのこと、保険給付の対象とはならないニーズに対応する民間サービス(保険外サービス)が充実することも重要である。

弊社では、公的介護保険外サービスの質・量両面での充実を図るべく、昨年度までに、介護事業者やそれ以外の幅広い事業者による公的介護保険外サービスの取り組みについて、調査研究を重ねてきている。

「地域包括ケアシステム」の構築を推進するに当たっては、高齢者の抱える多様なニーズに対応できるよう、地域の実情に応じて保険外サービスの活用を促進することの意義は大きく、地方自治体による取り組みの中には、ホームページ等を通じて住民に対して保険外サービスに関する情報を発信する、民間事業者と連携して地域住民に求められる保険外サービスの創出支援を行う等、保険外サービスを積極的に活用している事例も見られる。

他方で、地域における保険外サービスに関する情報が把握・整理されていない、地域にある保険外サービスが高齢者のニーズにうまくマッチング出来ていない、そもそも地域にサービスが不足している等の様々な課題により、「地域包括ケアシステム」の構築を推進する上で、保険外サービスが活用されていない地方自治体も見受けられる。

2. 本調査研究の実施目的

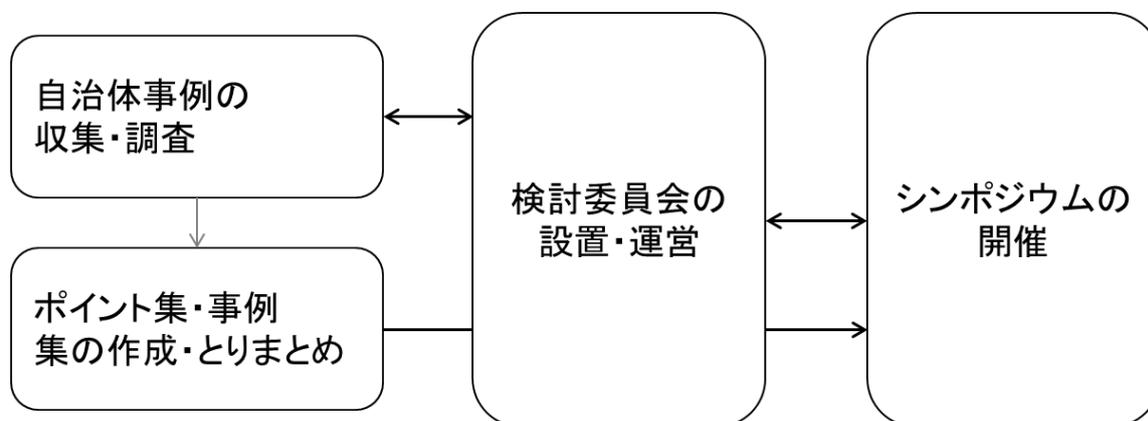
そこで、地域包括ケアシステムの構築・充実において保険外サービスを活用している・しつつある自治体事例の調査研究を通じて、地域で求められる保険外サービスの創出・活用に当たって、自治体に期待される役割について整理を行いつつ、地方自治体が保険外サービスを活用する際に直面する課題を明確にした上で、その解決について示唆を得ることが本調査研究の目的である。

3. 本調査研究の実施方法

(1)本調査研究の進め方

本調査研究の実施に当たり、検討委員会を設置の上、地域包括ケアシステム構築・充実において保険外サービスを活用している・しつつある自治体へのヒアリング調査を実施した。そのヒアリング結果を元に、保険外サービス活用において自治体に期待される役割を整理するとともに、自治体が保険外サービスを活用しようとする際に直面すると想定される課題を整理し、その解決のポイントと考えられる点に関して、ポイント集・事例集の形でとりまとめた。この調査研究成果については、ヒアリング先の自治体関係者を招いたシンポジウムにて情報発信を行った(図表1)。

図表 1 本調査研究の実施フロー



(2)検討委員会の設置・運営

介護保険制度・社会保障、ケアマネジメント、介護・医療・ヘルスケアサービス、民間ヘルスケアビジネスについて知見のある有識者及び自治体関係者から成る検討委員会を構成し、全4回の委員会を開催して検討を重ねた。

地域包括ケアシステム構築における保険外サービスの位置付け・役割、保険外サービス活用において自治体に期待される役割、加えて、その期待内容を自治体担当者にどのように伝えていくべきか等の議論を行った。

検討委員会 委員名簿(五十音順、敬称略)

○座長

清末 敬一郎	大分県福祉保健部 高齢者福祉課 課長
七種 秀樹	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
徳田 禎久	社会医療法人禎心会 理事長
○ 栃本 一三郎	上智大学大学院 総合人間科学研究科 教授
中田 和広	福岡市保健福祉局 政策推進部 政策推進課 ICT活用推進係長
藤原 選	新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター シニアパートナー

(3)自治体事例の収集・調査

地域包括ケアシステム構築・充実において、保険外サービスを活用している・しつつある自治体に対して、インタビュー調査を実施した(図表2)。

インタビュー調査の対象先選定に当たっては、新聞・雑誌記事、Webサイト等の公開情報の調査を行ったほか、保険外サービスを提供する事業者等からも情報収集を行い、保険外サービスに取り組む自治体を全国からリストアップした。その中から、自治体の保険外サービス活用において、示唆を得られると想定される自治体を抽出し、21件のヒアリングを実施した。対象先選定にあたっては、自治体の人口規模、人口密度、高齢化率など、多様な特性の自治体となるように留意した(図表3)。

図表 2 インタビュー調査概要

保険外サービスの活用に取り組む自治体へのインタビュー調査	
調査期間	平成 29 年 11 月～平成 30 年 2 月
調査方法	対象自治体の担当者との面談
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・保険外サービス活用の背景となる地域の課題 ・保険外サービス活用のきっかけ ・保険外サービスの活用実態・取り組み内容 ・保険外サービス活用におけるハードル・課題とその解決方法 ・今度の展望や課題 ・総合事業を含めた地域包括ケアシステム構築における自治体独自の取り組み

図表 3 自治体インタビュー先

No.	都道府県	市町村	人口	高齢化率	選定理由
1	北海道	伊達市	3.5 万人 (H30.2)	34.6% (H27 国勢調査)	少子高齢化が進む中、「伊達ウェルシーランド構想」として民間との協働による「高齢者に住みやすいまちづくり」に取り組んだ
2	北海道	函館市	26.2 万人 (H30.2)	34.0% (H30.2)	地元商業施設・介護事業所等が連携した「おでかけリハビリ」を推進中
3	神奈川県	川崎市	150.4 万人 (H29.10)	20.1% (H29.10)	「ウェルフェアイノベーション」として福祉の産業化に注力している
4	東京都	中野区	32.8 万人 (H27 国勢調査)	21.3% (H27 国勢調査)	カラオケ事業者など、民間との連携による取り組みを推進
5	東京都	多摩市	14.9 万人 (H30.2)	27.7% (H30.2)	団地の高齢化に対して、民間事業者との連携による移動販売やコミュニティ拠点などの生活支援サービスを整備
6	東京都	立川市	18.0 万人 (H29.4)	23.6% (H29.4)	民間サービスを活用した保険外サービスの情報発信に着手
7	東京都	台東区	19.6 万人 (H30.3)	23.4% (H30.1)	民間事業者と連携した見守り等を実施
8	長野県	北アルプス 広域連合	6.0 万人 (H29.4)	33.7% (H29.4)	食事宅配や地域交流拠点づくりに おいて、民間事業者と連携

9	愛知県	豊明市	6.9 万人 (H30.3)	25.4% (H29.4)	保険外サービス創出・促進に関する連携協定を民間事業者と締結し、サービス創出に取り組む
10	愛知県	東浦町	5.0 万人 (H30.2)	24.2% (H27 国勢調査)	中小事業者を含めた地元事業者と連携協定を結びつつ、「地域資源マップ」を作成
11	兵庫県	神戸市	153.2 万人 (H30.1)	27.1% (H30.2)	地元企業との連携によるコミュニティカフェ、一部地域における移動販売等複数の取り組みを実施
12	滋賀県	近江八幡市	8.2 万人 (H30.3)	26.6% (H28.2)	自助・互助・共助・公助に加えて、地元事業者との連携による「商助」の取り組みを推進中
13	奈良県	生駒市	12.1 万人 (H28. 10)	23.9% (H26)	地域のニーズを把握すべく「高齢者の生活支援サービスへのニーズに関するアンケート調査」等独自の調査を実施
14	大阪府	高石市	5.6 万人 (H29.10)	26.7% (H29.6)	健幸のまちづくり条例を制定し、住民参加型の商品・サービス開発であるリビングラボも展開
15	大阪府	豊中市	39.8 万人 (H30.3)	25.4% (H29.10)	地域資源に関する調査とWebサイトでの情報発信に着手。
16	香川県	東かがわ市	3.1 万人 (H30.3)	40.5% (H30.3)	地域資源の見える化に着手
17	広島県	尾道市	13.9 万人 (H30.2)	35.0% (H30.2)	「ねこのて手帳」にて保険外サービスを含めた地域資源の情報提供を実施
18	福岡県	大川市	3.5 万人 (H30.2)	32.9% (H27 国勢調査)	総合事業後の外出・社会参加ニーズに対して、保険外サービスを紹介
19	福岡県	大牟田市	11.6 万人 (H30.3)	35.3% (H29.10)	介護事業者による地域のサロン・コミュニティ拠点を展開
20	福岡県	福岡市	157.1 万人 (H30.3)	20.7% (H27 国勢調査)	市が運営するWebサイトによる保険外サービスに関する情報発信に取り組む
21	宮崎県	宮崎市	40.4 万人 (H30.3)	26.7% (H30.3)	情報誌「ぐるみん宮崎」にて、住民に対して保険外サービスを含めた地域包括ケアシステムに関する情報を発信

(4) ポイント集・事例集の作成ととりまとめ(詳細は報告書本編を参照)

自治体へのインタビュー調査の結果を踏まえ、地域に求められる保険外サービスの創出・活用促進において自治体に期待される機能を、①地域の課題・ニーズの把握、②地域資源・事業者の把握、③ニーズとサービスのマッチング支援、活用の促進、④地域で求められるサービスの創出の4つに整理した。その上で、この4つの機能を果たす際に、自治体が直面すると想定される課題を整理し、各自治体の取り組み事例から得られた示唆を元に、それを乗り越えるためのポイントと考えられる点についてまとめた(「地方自治体における地域包括ケアシステム構築に向けた『保険外サービス』の活用に関するポイント集・事例集～多様な担い手による、豊かで暮らしやすい地域づくり～)。

なお、ポイント集・事例集のとりまとめにあたっては、自治体で介護・福祉や地域包括ケアに関わる担当者だけではなく、産業振興や街づくりに関わる担当者など、幅広い立場の方に活用してもらおうべく留意した。地域において保険外サービスが普及・促進されることは、高齢者一人ひとりの生活の質の向上が図られるだけではなく、地域の活性化や街づくりにつながる取り組みだととらえることもできる。保険外サービスの担い手の多くは、地域の民間事業者であり、地域の民間事業者が高齢者の暮らしの課題・ニーズに目を向けることは、新たな需要への対応、市場の創出につながる可能性を秘めているためである。

(5) シンポジウムの開催による調査検討成果の周知

自治体職員やケアマネジャー、地域包括支援センター職員等、利用者に保険外サービスの情報を届ける立場の方々やサービス提供事業者等を対象に、本調査研究で実施した調査検討成果を広く周知するために、以下の通り、シンポジウムを開催した(図表 4)。

図表 4 シンポジウム開催結果概要

タイトル	地方自治体における地域包括ケアシステム構築に向けた「保険外サービス」の活用 ～多様な担い手による豊かで暮らしやすい地域づくり～
日時	2018年3月30日(金) 14:00～17:00 (開場 13:30)
会場	建築会館 〒108-8414 東京都港区芝 5丁目 26-20
参加費	無料(事前申し込み制)
参加者	80名 (自治体職員、ケアマネジャーを含む介護事業者担当者、各種民間事業者、 新聞・雑誌の記者等)
プログラム	<p><保険外サービスに関する政策動向></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステム構築における保険外サービス 厚生労働省 ○保険外サービス振興に向けた取り組み 経済産業省 <p><各地域での取り組み事例紹介></p> <p>公的保険外サービスの活用に取り組む自治体の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者との連携による保険外サービスの創出・活用促進 愛知県豊明市 ○川崎市におけるウェルフェアイノベーションの取り組み 神奈川県川崎市 ○おでかけリハビリによる介護予防・健康増進と地域活性化 北海道函館市、おでかけリハビリ推進協議会 <p><調査結果の紹介></p> <ul style="list-style-type: none"> ○本年度調査研究結果の紹介 株式会社日本総合研究所

以上